

# 計画・調査・設計の実務から見た課題

平成29年6月16日(金)  
弥生講堂 一条ホール

いであ株式会社 堀江克也

# 一級河川の河道掘削の例

(高水敷の切り下げ)

【掘削前】



【掘削直後】



# 現状認識

- 河川環境を考慮した川づくりについては、激特事業などの大規模な河川改修事業、多自然川づくり事業、自然再生事業において実施されているが、**河川整備計画に基づく個別の掘削工事などではあまり行われていないと思われる。**  
(貴重種の移設などの環境配慮は除く)
- その理由の一つとして、河川整備計画で決まった河道断面で掘削等の事業が行われるため、委員会や住民等の意見を反映した整備計画を大きく改変するような川づくりは実施しづらいことが考えられる。

# 現状認識

- また、個別の工区はエリアが狭いため、環境影響の評価が難しく、貴重種・重要種などに配慮する程度にとどまる。
- 設計・工事段階では、貴重種・重要種などの確認は行っても、多様性という意味での環境評価は行わない。
- 河川全体でどのような環境を目指し、どのような対策を行うのか、計画段階で行わなければ、個別の事業で対策を講じることは難しい。

# 現状認識

- 事務所の仕事は基本的に特記仕様書で決まるので、環境要素をどの程度入れ込むかは、**発注者の意欲**に依存する。
- プロポーザル方式の場合はコンサルタント側から技術提案を行えるが、この場合は、**各コンサルタント技術者の力量**に依存する。
- ただし、河川環境という**分野の難しさ**や**効果発現に長期間かかる**ということもあり、**技術提案の内容を評価するのが難しい**という課題もある。  
(現場では短期的な成果が求められる)

# いたち川の例（整備後20～30年経過）



# 現状認識

- 効果的な新技術を提案しても、**実績が重視**されるため、新技術が採用されにくいという面もある。  
(技術が普及するのに時間がかかるのでは?)
- **全体の業務量が少ない**ため、環境を考慮した川づくりの経験がある技術者が少ない。発注量が増えれば、経験のある技術者が増え、環境意識が高まり、技術が普及していく可能性がある。

# 現状認識

- コンサルタントの研究や技術開発については、大学と連携している場合が多いが、**河川技術者（官・民）が研究しなければ河川改修事業には広がりにくい。**
- 河川技術者には**治水優先の考え方が染みついて**いる。河積に余裕のない河川では瀬淵やワンドや樹木の許容などの環境要素を入れ込みにくい。また、安全性の観点から適用しにくい。  
⇒ 広いスペースが必要であるが、少しの工夫なら現時点でも可能かもしれない

# 基礎研究や応用研究を 実務に生かす時の課題

- 一般的に取得されていないデータを用いる場合、データ取得から評価・検討までの期間を単年の業務で行うのは難しい場合がある。
- 発注者に認められたもの（マニュアル、法令、基準等）でなければ、現場では受け入れられない場合が多い。 ⇒ 業務の場合、その対策がベストという根拠が求められる。
- 研究成果とともに、現場で具体的に環境が改善されたという成果がセットであると他の河川でも適用しやすい。